

平成 15 年度事業報告書 実績一覧

独立行政法人雇用・能力開発機構

目 次

I 雇用開発業務

1 中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等業務	1
2 建設業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等業務	2
3 沖縄県における離職者等に対する援助業務	2
4 中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金、建設業事業主等に対して行う雇用 管理の改善に関する助成金及び介護労働者の福祉の増進を図るための助成金の支給業務	2
5 就職資金貸付業務	3

II 職業能力開発業務

1 在職者を対象とした職業訓練の実施	4
2 離職者を対象とした職業訓練の実施	4
3 学卒者を対象とした職業訓練の実施	4
4 新分野等への事業展開の支援	4
5 職業訓練指導員の養成	5
6 若年者対策	5
7 キャリア・コンサルティング（キャリア形成に関する相談業務）	7
8 労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための助成金の支給業務及び技能者育成資金貸付業務	7

III 勤労者財産形成促進業務

1 勤労者の財産形成を促進するための助成金	8
2 持家取得資金等の融資	8

IV その他

1 勤労者福祉施設の譲渡等	9
2 炭鉱離職者援護業務	9
3 事業主等の行う職業訓練に対する援助業務	9

平成 15 年度 事業報告書【実績一覧】

I 雇用開発業務

1 中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等業務

(1) 雇用管理改善に関する相談

〔 労働者の募集、採用、配置、人材育成などの雇用管理全般に関する相談を実施 〕

区 分	平成 15 年度実績 (平成 16 年 3 月)
雇用管理相談	相 談 件 数 7,068 件

参考実績 (平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月)
相 談 件 数 62,644 件

(2) 雇用管理の改善を図るための研究会、講習会

〔 事業主等を対象に、雇用管理改善の普及促進を目的とした研究会及び講習会を実施 〕

区 分	平成 15 年度実績 (平成 16 年 3 月)
雇用管理に関する研究会	開 催 回 数 8 回
	参 加 者 数 106 人
雇用管理に関する講習会	開 催 回 数 13 回
	受 講 者 数 634 人

参考実績 (平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月)
開 催 回 数 487 回
参 加 者 数 6,411 人
開 催 回 数 243 回
受 講 者 数 12,177 人

(3) 労働力の確保及び良好な雇用機会の創出のためのセミナー

〔 起業家や事業主等を対象に、創業、異業種進出を行うに当たって必要とされる経営・雇用に関する情報を提供するセミナーを実施 〕

区 分	平成 15 年度実績 (平成 16 年 3 月)
新規・成長分野企業等の雇用管理の改善のためのセミナー	開 催 回 数 45 回
	受 講 者 数 923 人
雇用創出セミナー	開 催 回 数 3 回
	受 講 者 数 3,286 人

参考実績 (平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月)
開 催 回 数 618 回
受 講 者 数 16,368 人
開 催 回 数 31 回
受 講 者 数 37,972 人

2 建設業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等業務

(1) 建設雇用改善に関する相談

〔 建設労働者の雇用改善を図るため、雇用管理の改善に関する相談を実施 〕

区 分	平成 15 年度実績 (平成 16 年 3 月)
建設雇用改善のための相談援助	相 談 件 数 3,244 件

参考実績 (平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月)
相 談 件 数 61,464 件

(2) 雇用管理研修

〔 建設事業主等を対象に、労働者の募集、雇入れ、配置から退職に至るまでの雇用管理に関する必要な知識を習得するための研修を実施 〕

区 分	平成 15 年度実績 (平成 16 年 3 月)
雇用管理研修	実 施 回 数 0 回
	修 了 者 数 0 人

参考実績 (平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月)
実 施 回 数 166 回
修 了 者 数 6,618 人

3 沖縄県における離職者等に対する援助業務

〔 沖縄県における離職者等を対象とする就職のための各種の相談や沖縄県出身就職者を対象とする職場適応指導等を実施 〕

区 分	平成 15 年度実績 (平成 16 年 3 月)
沖縄県離職者相談	相 談 件 数 157 件

参考実績 (平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月)
相 談 件 数 1,785 件

4 中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金、建設業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金及び介護労働者の福祉の増進を図るための助成金の支給業務

(1) 中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金

〔 労働者の雇用管理改善等を図るための措置（雇用管理、福利厚生、新分野進出等に伴う雇入れ等）を行う中小企業事業主等を対象に助成金等を支給 〕

区 分	平成 15 年度実績 (平成 16 年 3 月)	
	支 給 件 数	支 給 額
中小企業基盤人材確保助成金 ほか	1,191 件	1,647,315 千円

参考実績 (平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月)	
支 給 件 数	支 給 額
8,488 件	8,034,094 千円

※ 「中小企業基盤人材確保助成金ほか」には、中小企業人材確保推進事業助成金、中小企業高度人材確保助成金、中小企業雇用創出人材確保助成金などを含む。

なお、「支給額」については、各助成金等の支給額（千円未満を切り捨てた額）の合計値である。

(2) 建設業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する助成金

〔 労働者の雇用改善等を図るための措置（教育訓練、福利厚生等）を行う建設業事業主等を対象に助成金を支給 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）	
	支 給 件 数	支 給 額
建設雇用改善助成金 ほか	2,550 件	240,397 千円

参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）	
支 給 件 数	支 給 額
40,364 件	3,653,331 千円

※ 「建設雇用改善助成金ほか」には、建設業労働移動支援助成金を含む。
 なお、「支給額」については、各助成金の支給額（千円未満を切り捨てた額）の合計値である。

(3) 介護労働者の福祉の増進を図るための助成金

〔 介護労働者の福祉の増進を図るため、ケア・ワーカー福祉共済制度の運営に係る事務を行う職業紹介事業者や介護労働者の労働環境の改善に関する調査研究を行う団体等を対象に助成金を支給 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）	
	支 給 件 数	支 給 額
介護労働者福祉助成金 ほか	828 件	118,342 千円

参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）	
支 給 件 数	支 給 額
8 件	90,711 千円

※ 「介護労働者福祉助成金ほか」には、介護労働環境改善事業助成金を含む。
 なお、「支給額」については、各助成金の支給額（千円未満を切り捨てた額）の合計値である。

5 就職資金貸付業務

〔 常用労働者として安定した職業に就く者で、資金の貸付けを受けなければその就職が困難である者を対象に、就職のために必要な資金を貸付 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）	
	貸 付 人 員	貸 付 額
就職資金貸付金	3 人	403 千円

参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）	
貸 付 人 員	貸 付 額
161 人	19,434 千円

※ 「貸付額」については、千円未満を切り捨てた額である。

Ⅱ 職業能力開発業務

1 在職者を対象とした職業訓練の実施

職業能力開発促進センター等において、在職労働者が技術革新や職務内容の高度化に対応するため、これらに必要な技能・知識を付与し、レベルアップを図る職業訓練を実施

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）	参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）
在職者訓練	受 講 者 数 2,780 人	受 講 者 数 93,378 人

2 離職者を対象とした職業訓練の実施

職業能力開発促進センター等において、離職者の早期再就職を図るため、職業に必要な技能・知識を付与するための職業訓練を実施

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）	参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）
離職者訓練	在 校（所）者 数 45,480 人	在 校（所）者 数 329,987 人
施設内訓練	在 校（所）者 数 16,135 人	在 校（所）者 数 64,739 人
施設外訓練	在 校（所）者 数 29,345 人	在 校（所）者 数 265,248 人

3 学卒者を対象とした職業訓練の実施

職業能力開発大学校等において、自らものづくりができる実践技術者や生産現場のリーダーの養成のため、高等学校卒業者等を対象とする職業訓練を実施

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）	参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）
学卒者訓練	在 校 者 数 7,166 人	在 校 者 数 7,412 人

4 新分野等への事業展開の支援

起業・新分野展開支援センターにおいて、起業家や新分野等への事業展開を希望する事業主等を対象に、起業や新分野等への事業展開等についての専門的な相談・情報提供のほか、起業等に必要な教育訓練コースを実施

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）	参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）
新分野等への事業展開に必要な相談援助	相 談 件 数 337 件	相 談 件 数 2,394 件

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）
公開講座	コ ー ス 数 5 コース
	受 講 者 数 134 人
起業家養成セミナー	コ ー ス 数 1 コース
	受 講 者 数 10 人

参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）
コ ー ス 数 47 コース
受 講 者 数 1,765 人
コ ー ス 数 49 コース
受 講 者 数 629 人

※ 「起業家養成セミナー」の受講者数は、Ⅱ 1 「在職者訓練」の受講者数の内数である。

5 職業訓練指導員の養成

〔 職業能力開発総合大学校において、職業訓練指導員を養成するため、高等学校卒業者等を対象とする職業訓練を実施 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）
指導員訓練	在 校 者 数 1,040 人
指導員再訓練	在 校 者 数 0 人

参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）
在 校 者 数 1,056 人
在 校 者 数 1,405 人

6 若年者対策

（1）職業意識の形成の支援

① ヤングジョブスポット

〔 フリーター等の若年者が、互いに職業について話し合い、情報交換等を行うなど職業意識を相互に啓発し、自らのキャリア形成に対する動機付けを行うこと等を目的に大都市部に設置 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）
ヤングジョブスポット	設 置 数 16 所
	利 用 者 数 9,599 人
職業ふれあい事業	開 催 回 数 44 回
	参 加 者 数 342 人
フォーラム事業	開 催 回 数 105 回
	参 加 者 数 983 人
情報提供事業	利 用 者 数 8,850 人
相談援助	実 施 件 数 1,424 件

参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）
設 置 数 15 所
利 用 者 数 57,586 人
開 催 回 数 275 回
参 加 者 数 2,192 人
開 催 回 数 475 回
参 加 者 数 5,734 人
利 用 者 数 52,620 人
実 施 件 数 8,651 件

② 中高生に対する仕事ふれあい活動支援事業

〔 中高生が自ら職業の実態を実感するための職業人の講話、職場体験等の活動を提供し、職業に対する意識・動機付けを図ることを目的に実施 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）	参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）
中高生に対する仕事ふれあい活動支援事業	実 施 校 数 58 校	実 施 校 数 196 校
	実施活動件数 79 件	実施活動件数 968 件

※ 平成 15 年度実績の「実施校数」は、平成 16 年 2 月以前からの実施校のうち、平成 16 年 3 月まで継続して実施した校数であり、参考実績における実施校数の内数である。
また、「実施活動件数」とは、職業人の講話、仕事体験施設の活用、職場体験・就業体験などの活動実績である。

③ 私のしごと館

〔 様々な職業に関する体験の機会や体系的、継続的な職業情報の提供を行うことにより、若年者の職業意識を啓発し、適職選択による就職や安定した職業生活ができるよう若年者のキャリア形成を総合的に支援するために設置 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）	参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）
私のしごと館利用者総数	27,428 人	305,900 人
展示・体験事業	利 用 者 数 15,440 人	利 用 者 数 188,811 人
ライブラリィ事業	利 用 者 数 4,324 人	利 用 者 数 50,387 人
相談・援助事業	利 用 者 数 7,203 人	利 用 者 数 60,740 人
研修・セミナー事業	利 用 者 数 334 人	利 用 者 数 3,742 人
施設貸与	利 用 者 数 127 人	利 用 者 数 2,220 人

（２）プレ訓練の実施

〔 学卒早期離職者や不安定就労若年者を対象に、キャリア・コンサルティングを含めた職業意識の啓発、自己の職業適性の把握や早期の安定就労に向けた意欲喚起等を目的とした講習を実施 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）	参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）
プレ訓練	コ ー ス 数 137 コース	コ ー ス 数 1,430 コース
	参 加 者 数 2,922 人	参 加 者 数 26,513 人

7 キャリア・コンサルティング（キャリア形成に関する相談業務）

〔 自発的な職業能力の開発及び向上を図ろうとする労働者や事業主等を対象に、キャリア・コンサルティングの実施、訓練コース等の情報提供のほか、労働者のキャリア形成支援に関する専門的相談等を実施 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）		参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）	
キャリア形成に係る相談援助	相 談 件 数	127,165 件	相 談 件 数	1,323,562 件

※ 「相談件数」とは、労働者及び事業主団体・事業主に対して行った相談の合計件数である。

8 労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための助成金の支給業務及び技能者育成資金貸付業務

（1）労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための助成金

〔 労働者の職業能力の開発及び向上の促進を図るための措置（教育訓練、能力評価等）を行う事業主を対象に助成金等を支給 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）		参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）	
	支 給 件 数	支 給 額	支 給 件 数	支 給 額
キャリア形成促進助成金 ほか	530 件	387,218 千円	16,220 件	6,286,682 千円

※ 「キャリア形成促進助成金ほか」には、中小企業雇用創出等能力開発助成金、人材高度化能力開発給付金及び中小企業雇用創出等能力開発給付金などを含む。

なお、「支給額」については、各助成金等の支給額（千円未満を切り捨てた額）の合計値である。

（2）技能者育成資金貸付

〔 成績が優秀であり、経済的理由により公共職業訓練を受けることが困難な者を対象に、職業訓練を受けるために必要な資金を貸付 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）		参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）	
	貸 付 人 員	貸 付 額	貸 付 人 員	貸 付 額
技能者育成資金貸付金	2,839 人	122,384 千円	2,979 人	1,369,651 千円

※ 「貸付人員」については、1 貸付決定に当たり訓練期間中毎月貸付を行うため、平成 15 年度実績の貸付人員とは、平成 16 年 2 月以前に貸付決定し、かつ平成 16 年 3 月も継続して貸付を行った者の数であり、参考実績における貸付人員の内数である。

なお、「貸付額」については、千円未満を切り捨てた額である。

Ⅲ 勤労者財産形成促進業務

1 勤労者の財産形成を促進するための助成金

〔 勤労者の財産形成を促進するための措置（財形給付金・財形基金制度の導入、財形活用給付金の支払い等）を行う事業主を対象に助成金等を支給 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）	
	支 給 件 数	支 給 額
勤労者財産形成助成金 ほか	3 件	118 千円

参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）	
支 給 件 数	支 給 額
815 件	97,776 千円

※ 「勤労者財産形成助成金ほか」には、勤労者財産形成基金設立奨励金などを含む。
 なお、「支給額」については、各助成金等の支給額（千円未満を切り捨てた額）の合計値である。

2 持家取得資金等の融資

（1）勤労者財産形成持家取得資金等

〔 勤労者を対象に、事業主等を通じて、持家取得等のために必要な資金を貸付 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）	
	貸付決定件数	貸 付 決 定 額
勤労者財産形成持家転貸資金 ほか	509 件	11,192,400 千円

参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）	
貸付決定件数	貸 付 決 定 額
6,553 件	141,571,500 千円

※ 「勤労者財産形成持家転貸資金ほか」には、勤労者財産形成多目的住宅資金などを含む。

（2）勤労者財産形成教育資金

〔 勤労者を対象に、直接又は事業主等を通じて、勤労者本人又はその親族の進学等に必要な資金を貸付 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）	
	貸付決定件数	貸 付 決 定 額
勤労者財産形成教育資金	11 件	14,670 千円

参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）	
貸付決定件数	貸 付 決 定 額
84 件	101,950 千円

Ⅳ その他

1 勤労者福祉施設の譲渡等

〔 特殊法人等整理合理化計画の一環として、勤労者福祉施設について譲渡・廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を実施 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）			参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）		
	平成 16 年 3 月 1 日 現在の管理運営数	譲 渡 等 の 実 績	平成 16 年 3 月末 管 理 運 営 数	平成 15 年 4 月 1 日 現在の管理運営数	譲 渡 等 の 実 績	平成 16 年 2 月末 管 理 運 営 数
勤労者福祉施設	137 所	44 所	93 所	1,027 所	890 所	137 所
体育館、プール、会議研修施設等	101 所	28 所	73 所	949 所	848 所	101 所
ハイツ、いこいの村	22 所	12 所	10 所	58 所	36 所	22 所
テルサ、サンプラザ、サンパレス	14 所	4 所	10 所	19 所	5 所	14 所
スパウザ	0 所	0 所	0 所	1 所	1 所	0 所

※ 上記のほか、簡易宿泊所等 8 施設の譲渡・廃止を進めている。（民間公募手続き中 3、譲渡手続中 1、廃止手続中 4）

2 炭鉱離職者援護業務

〔 炭鉱離職者の再就職の促進及び生活の安定を図るため、求職活動に係る相談、職業定着指導及び生活指導等を実施 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）	参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）
炭鉱離職者相談	相 談 件 数 2,120 件	相 談 件 数 14,373 件

3 事業主等の行う職業訓練に対する援助業務

〔 事業主等が実施する職業訓練及び技能検定等に、機構の職業訓練指導員を講師として派遣する等の援助を実施 〕

区 分	平成 15 年度実績（平成 16 年 3 月）	参考実績（平成 15 年 4 月～平成 16 年 2 月）
事業主等の行う職業訓練の援助（受講者数）	5,105 人	114,960 人

※ 「事業主等の行う職業訓練の援助（受講者数）」とは、事業主等の行う職業訓練等に機構の職業訓練指導員を講師として派遣し実施された当該訓練に係る受講者延べ人数である。